



自由民主党北海道

宮

利徳

議員



## はなふるを起点とした市内周遊 施策の推進について

**問** 現状において「はなふる」がもたらす経済効果について伺います。

**答** 令和4年度に「はなふる」の効果・検証を行うことを目的に、民間の調査会社に委託し、経済波及効果を算出しています。経済波及効果の推計では、はなふるにおける最終需要額として、各施設全体の売上額を基に算出し、令和3年度は約12億円、令和4年度はガーデンフェスタ北海道の開催による直接的な経済波及効果を除いて、新規出店店舗の影響などから、約20億円という結果となっています。

**問** 今後より一層、市内を周遊していく方を増やすためには、そのための仕組みづくりや、仕掛けが大変重要であると思います。今年度、市としてはどのような市内周遊事業を検討しているのか伺います。

**答** はなふるを中心に、観光スポットや体験型施設、飲食施設等、市内周遊プランを作成し、市内の消費拡大を図る予定。作成に当たり、モニターツアーの実施やその意見や感想を聴取

し、周遊プランを確定後、SNSやチラシによりPRを図ります。



上空からの「はなふる」全景

**問** 千歳市、北広島市の3市と連携した周遊観光を進めることも、効果的だと思いますが、所見を伺います。

**答** 近隣3市での観光連携は、観光客を取込む手段として有効と考えており、今後は3市の連携を意識した観光推進に取り組み、また、昨年開催されたガーデンフェスタ北海道では、メイコン会場のはなふるの他32の協賛会場と連携し、道内外から多くの観光需要があったことから、今後は、はなふるを拠点とし、花を中心に事業転換し、道内の花観光施設との連携にも積極的に取り組んで参ります。

◆その他の質問項目  
・指定管理者制度の在り方について



自由民主党北海道

三上まどか

議員



## ラピダス社北海道進出における 本市の取り組みについて

**問** 次世代半導体開発のラピダス社が千歳市に工場を建設することが決まり9月に本格着工、2025年には試作稼働と発表されました。本市として現段階でどのような取組を考えているのか伺います。

**答** 現在、台湾資本の半導体工場の建設が進んでいる熊本県には建設予定地に隣接した自治体があることから、取組状況を視察し、北海道など関係機関からの情報収集に取り組みで参りたいと考えています。

**問** 市内の工業団地は既に売却していると認識しています。現状では半導体関係の企業が本市を選ぶ機会を逃してしまう危険性があると考えています。そこで、新たな工業団地の造成について検討してはどうかと思いますが所見を伺います。

**答** 適切な判断を行うため、正確な情報収集を行った上で、新たな工業団地の造成に関わる可能性調査の実施について、検討して参ります。



ラピダス社工場建設予定地(千歳市)

**問** 未来の恵庭の発展に対し非常に期待があります。やはりスピーディーな取組が重要と考えるので、市商工の連携した取組、諸団体との意見交換等を積極的に行い、本市に好影響や効果をもたらすような取組をしていただけたらと思います。

今後の市の取組について伺います。

**答** ラピダス社の北海道進出における工場建設から創業後の見通しについては、現段階で判断することは難しく、正確な情報収集を行った上で、今後の取組を検討する必要がありますと認識していますので、市として正確な情報収集にスピード感を持って取り組みたいと考えています。

◆その他の質問項目  
・恵庭市公式ポータルアプリ「えにわか」について



自由民主党翡翠会

矢野浩章

議員



## まちのイベントについて

**問** 各地区の夏祭り等のイベントについては、予算不足が喫緊の問題となっています。近年の物価高騰や、警備費の高騰が原因だと思いますが、地域活性化、地域の活力を維持するためにも予算の確保について検討の余地があるか所見を伺います。

**答** 予算の確保については、大きな課題であると認識をしています。

地域で実施される各種夏祭りイベントについては、自主性を持って実施している地域もあり、こうした状況やご指摘の物価高騰の影響がどの程度なのかを見極めながら、予算確保に向け検討して参ります。

**問** 予算の問題とともに、人手不足等の問題も抱えている状況ですが所見を伺います。

**答** 恵庭イベント推進委員会を中心に、広報PR活動を行っています。一部の地域では、人手不足等により、イベントの実施が困難との声も寄せられています。こうした、地域が抱える問題や状況を把握し、どのようなことができるか見極めて参ります。



郷土芸能の「恵庭すずらん踊り」

**問** 現在イベント事業を行っている各団体も、人手不足による今後の事業継承を心配しています。市職員が各種イベントに参加・協力することについて所見を伺います。

**答** 市は、職員にプラスワン公務員として地域活動を自主的に参加することを推奨し、これまでも様々なイベントに参加協力していますが、職員による直接的な支援は、地域住民、団体が多様な課題が生じることから、今後、各団体が抱える人手不足の問題は、イベントが継続できるよう、イベント推進委員会の構成団体と共有して参りたいと考えています。

**◆その他の質問項目**  
・観光とスポーツ振興、街づくり行政について



自由民主党翡翠会

早坂政芳

議員



## 恵庭市と自衛隊の関連について

**問** 財政収入における、本市の自衛隊関連の予算について伺います。

**答** 自衛隊基地が所在する市町村に対する基地交付金としての「国有提供施設等所在市町村助成交付金」や生活環境の改善を目的とした事業の財源となる「特定防衛施設周辺整備調整交付金」のほか、公共施設の整備や維持管理に係る国庫支出金を予算化しています。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、ここ数年は2億5千万円前後で推移し、特定防衛施設周辺整備調整交付金も、ここ数年は3億5千万円前後で推移しております。

**問** 予算がどのような事業に使用され、市民への広報はどのような形でしているのか伺います。

**答** 基地交付金は一般財源、特定防衛施設周辺整備調整交付金は子ども医療費助成事業や道路整備事業などへの活用を予定しております。

市民への広報は「予算の概要」で防衛施設周辺整備事業の概要を公表し、

特定防衛施設周辺整備調整交付金については、事業完了後にその成果を市のHPで公表し市民周知を図り、市広報にも掲載しています。



調整交付金で整備した水槽付ポンプ自動車

**問** 本市の防災計画における自衛隊の役割について伺います。

**答** 北恵庭駐屯地の第72戦車連隊が恵庭市防災会議の構成機関とされ、連隊長が防災会議の委員となっております。自衛隊が担う業務は「防災訓練における部隊等の協力」「災害に関する情報の伝達、収集」「災害派遣要請権者の要請に基づく部隊等の派遣」とされ、地域防災の推進にあたり重要な役割を担っています。

**◆その他の質問項目**  
・街路樹や公園樹の維持管理について、高齢者及び要支援・要介護認定者の状況について、市の各種計画における町内会の役割について





自由民主党翡翠会

石井美季

議員



## 「はなふる」における持続可能な賑わい創出の取り組みについて

**問** センターハウスの1階の施設空きスペースが多いようですが、利用状況と今後の予定について伺います。

**答** 各種イベントの実施時に、店舗出店や展示等にて利用の促進を行っており、1階の旧緑化フェア推進室の事務スペースであった空きスペースは、イベント時における展示やワークショップとして一時的な利用はあるものの、店舗等の継続利用が進んでいない状況です。早期の利用実現に向けて取り組んで参ります。

**問** イベントにピアノを利用する、ピアノを弾けるようにすることへの効果について所見を伺います。

**答** イベントにおける音楽や楽器演奏については、賑わいや安らぎの創出等について、非常に有効な手段であると考えています。

6月24日から開催する花とくらし展において、晴天時に装飾した電子ピアノを屋外に設置し、ストリートピアノを実施する予定です。



常設のストリートピアノ (新千歳空港)

**問** 花とくらし展に電子ピアノを置いて、ストリートピアノとして活用するということですが、イベントのときだけではなく、日常的に常時弾けるピアノがあったら、もっといいのではと考えております。所見を伺います。

**答** ストリートピアノの設置については、「はなふる」における賑わいの空間の創出に大きく貢献できるものと考えていますが、屋内にピアノを設置する場合には購入費や維持管理費、設置場所の選定に加え、指定管理者との協議が必要となり、こうした課題等を整理し設置について検討して参りたいと考えています。

### ◆その他の質問項目

・本市の介護予防施策について



自由民主党翡翠会

吉永孝之

議員



## 市内の小中学校の施設について

**問** 市民に伺った所によると、小学校低学年児童が学校に於いて洋式トイレが少なく、休み時間が5分で用便が混雑し、スムーズに出来ず苦慮しているとの情報がありました。市内の小中学校の学校設備、特にトイレの洋式化の状況について伺います。

**答** 市内小中学校のトイレ設備について、洋式化率としては、小学校約71パーセント、中学校約66パーセント、合計約69パーセントとなっております。計画的に洋式トイレへの改修工事を進めています。恵明中学校、恵庭中学校、和光小学校の工事を今後進めていく予定です。

**問** 中学校2校終わった後に和光小学校というのですが、低学年児童、特に女子の洋式トイレが少なく感じます。1個の洋式トイレ当たり61人の女子児童が使う。更に5分間の休憩です。優先順位を変えてでも、小学校の1年生、低学年を優先する計画はないのかを伺います。

**答** 恵明中学校のトイレの改修を行い、和光小学校は、恵庭中学校の次に実施する予定です。



和光小学校のトイレ

**問** 学校で和式トイレに習熟していくという状況にあります。中学生になると、和式への習熟度がだんだん上がってくるということで、中学校に先立って小学校低学年のトイレを1個増やすと、非常に助かるという状況です。低学年に先に設置する方法はないか伺います。

**答** これまでは過去の改修年度や傷み具合で優先順位を決定し、児童の年齢については考慮していないことから、検討した上で順序や方策を決定する必要があると考えています。

### ◆その他の質問項目

・屋内体育施設について、市内のパークゴルフ場の状況について



自由民主党 議員

小橋 薫 議員



## ハラスメント根絶について

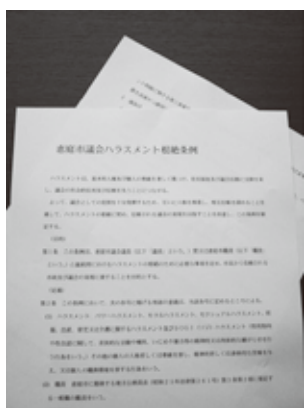
**問** 第三者委員会からの「恵庭市ハラスメント事案に関する意見書」の所見を伺います。

**答** 市としては、今回の一連の事案を教訓とし、ハラスメント行為には毅然とした態度をとり、今後、同様の事案が発生したときは、逐次議会に報告し、議会と相互に連携しながら適切な事務遂行に努めて参ります。「議員と職員の関係性に対する認知の誤りのは正」と「議員と職員の綿密なコミュニケーション」と適切な役割分担」については、恵庭市まちづくり基本条例では「市民、議会、中等のまちづくりに関わるすべての人が、それぞれ対等の立場で協力し、責任を担い共に考え、行動すること」を協働と定義しており、これを実践していくことが、再発防止のための措置として重要と考えます。

**問** 対等な立場で良いまちづくりを進めていかなければと考えています。所見を伺います。

**答** 第三者委員会の意見には再発防止の措置として議員と職員の綿密なコ

ミュニケーションと適切な役割分担が明記されており、市としては、議員と職員の双方がこの事を正しく理解し、上下関係のコミュニケーションスタイルにならないことなどや正常な関係をとることが重要であり、そのために、どのような方策が適切か議会と共に考えて参ります。



恵庭市議会ハラスメント根絶条例

**問** このような事案が発生した議会として意識改革や研修の実施など対応策を検討しなければなりません。行政として、議会に対して願っていることがあればお聞かせ願いたい。

**答** 第三者委員会による意見書等の趣旨を踏まえ、二度とこのようなことが起きないように、議会として再発防止対策の取り組みを怠らなく望むと供に、議会と十分連携することにより、本条例の抑止力と実効性を高めるために、今後とも努力して参ります。



公明党 議員

生本 富士代 議員



## 自転車専用ヘルメットの着用について

**問** 本年4月より、自転車乗車の際にヘルメットの着用が努力義務化されました。本市における啓発活動の取り組みや、学校での児童・生徒らへの指導内容について伺います。

**答** 千歳警察署や恵庭市交通安全運動推進委員会等の協力を得て、「自転車乗車時のヘルメット着用の街頭啓発」を行っています。自転車事故の際、頭部保護につながり、被害軽減に大きな効果がある等、各校における交通安全指導に繋がっています。

**問** ヘルメットの購入に対する助成制度導入について、様々な形でヘルメット着用に向けて各自治体を取り組んでいる状況が確認できます。所見を伺います。

**答** 補助制度の導入に当たりましては、自転車専用ヘルメットの着用率の向上に寄与するとともに、交通事故発生時に頭部損傷を防ぐ効果があるといったことを認識しておりますが、導入に当たりましては、市民ニーズや補助対象者、ヘルメットの規格、金額、

ヘルメット着用の義務化等、様々な検討が必要と考えておりますので、道内外の様々な事例、先進事例等の調査研究を行って参りたいと考えております。



ヘルメット着用児童のイメージイラスト

**問** 子どもを交通事故から守るという安全面からは必要な施策なのではと思えますので、改めて補助制度導入に関して本市としてのご所見を伺います。

**答** 乗車用ヘルメットの着用の努力義務を規定しており、補助した場合の着用のあり方など、難しい点もあるかと思っておりますので、現在のところ難しいのではないかと考えています。

### ◆その他の質問項目

・「第2期えにわっこ☆すこやかプラ



公明党議員団

松島

緑

議員



## 子どもから若者まで包括的な相談体制について

**問** 不登校が長期化し、引きこもり等、支援が長期的に必要とされる若者への相談体制について伺います。

**答** えにわっこ応援センターでは、子ども・若者に関わる様々な相談に対応しています。不登校については、学校や教育委員会にスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、教育支援センターの指導員が配置されており、引きこもり等については、保健センターや障がい者総合相談支援センターなど専門の相談窓口がありますので、教育・福祉・保健・障がい等の関係部署や地域の関係機関との情報共有や連携により相談支援を行って参ります。

**問** えにわっこ応援センターが一体的な相談窓口機関となったということ、妊娠前から18歳までの子どもや子育て世代の方が、より相談しやすい窓口になり、子育て世代に対しては本当に相談しやすい窓口として今後期待されますが、具体的に虐待、不登校、引きこもりや長期的支援が必要とされる子どもや家庭、高校中退、大学卒業

後、また就職したくてもなかなかできないなど、状況は人によって様々ですが、相談しやすい体制づくりはどうかといった形で進め、検討されているのか伺います。



えにわっこ応援センターの入口看板

**答** 現在、市では、それぞれの担当部署が窓口となり個別事案の相談を受けています。様々な要因によるケース支援について複数の部署が連携しながら関係機関に繋ぐほか、要因に関する関係部署や機関によるケース会議を開くなど、個々のフォローアップ支援を行って参ります。社会福祉法の改正により、重層的支援体制の整備が制度化され、包括的な相談体制の整備に向けて、現在検討を進めているところです。

◆**その他の質問項目**  
・児童クラブについて、循環型社会の形成について

## 新住民のまちづくりへの参画について

**問** 市ではこれまでも移住者交流会などの取り組みを行い、交流会の確保に努めています。若い世代に限らず、新たなつながりや交流できる機会を作ることが必要です。シニア移住者が地域に定着する取り組みについて伺います。

**答** 高齢者の方々に絞った移住支援事業は今のメニューでは行っておらず、いろんな世代の方々が一堂に集まることで交流を深め、地域情報を得て、仲間をつくるのが狙いです。

**問** 毎年3500人の方が出入りをしている中で、移住者交流会の参加者のほとんどは50代以下です。シニア層の方をはじめ、新住民の地域コミュニティへの参加を促すことが必要では。

**答** 移住者交流会は、平成28年度から実施し、満足度が高いイベントです。移住者同士の交流機会をつくることは、安心して住み続けるために重要で、今後も多くの方に参加してもらえよう取り組んで参ります。



市民と歩む会

柏野 大介

議員



移住者交流会の様子

**問** まちづくり基本条例ではコミュニティ形成への積極的な支援が挙げられています。ただ平等ということではなく、公平に後押しをすることが行政の役割ではないか。

**答** まちづくり基本条例では、市民参画の機会は、全ての方を平等に取り扱うということ。一方で、平等の中にも、機会の平等と結果の平等がありますので、本条例では、それぞれの方の状況に合わせて平等に扱っております。

◆**その他の質問項目**  
・助産師による継続的なマタニティケア体制を、助産師ステーションの設置の検討を、多文化共生の取り組み強化を





市民と歩む会

新岡知恵 議員



## 給食センター建替えと スクールランチについて

**問** スクールランチを導入すれば、給食センターの建替えは必要なくなりませんが、学校給食は食育という重要な教育の一端を担っています。財政面だけではなく教育的観点から慎重な検討が必要で、導入におけるメリット・デメリットを伺います。

**答** メリットは、委託業者の仕入れネットワークの活用による食材の安定調達とともに、保護者と委託業者が直接やり取りすることで、アレルギー代替食対応も可能になると考えます。デメリットは、学校給食法に沿った給食ではないため、学校栄養教諭の設置がなされず、栄養教諭による「食の指導」が出来ないことが想定されます。

**問** スクールランチの料金が高いなどの事情で、子供が食べられなくなってしまう状況が発生しないかと懸念しますが、所見を伺います。

**答** 民間事業者なので、事業からの撤退も考えられます。また、昨今の物価高騰に関し、料金の改定が考えられますので、事業者と契約上での取り決め

など様々な課題を整理していく必要があると考えております。

**問** 去年の教育委員会の中で、安心安全な給食提供のために、給食センター建替えとあわせて公会計化を進めたいとの市教委のお話がありました。現時点での市教委の意向を伺います。

**答** 今後、センターの増改築に合わせてスクールランチについては方策の一つとして、比較検討されることになると思います。基本的には現行の学校給食を継続していくことを前提に考えていきます。

◆その他の質問項目  
・学校教育における支援体制について、学校給食について



6月23日の中学校給食メニュー



民主・春風の会

澁谷敏明 議員



## 自治体DXの推進に向けた取り組みについて

**問** チャットGPT等の生成AIについて、今後の本市での活用予定を伺います。

**答** チャットGPTは2022年11月に公開され、短文の入力だけで文章を生成するAIであり、インターネット上の情報を学習し、自然な文章を作成できる一方で、個人情報を入力による情報漏えいのリスク等も指摘されています。本市としては、業務上での有効活用が見込まれることから、一定のルールを定め、広く利用していく方針です。

**問** チャットGPTは、これからの自治体運営には欠かせないものと感じていますが、具体的な活用と可能性について、現状どのようなものが想定されているのか、伺います。

**答** これまで、例えばQ&Aを作成するとき、取扱必要領やマニュアルを熟読し、要点を整理してわかりやすい文章を作成する必要がありました。チャットGPTに次の文章からQ&Aを作成と指示した後、取扱必要領の本文をコピーしてペーストすることで、瞬時に

Q&Aが作成され、この生成物を確認することで、Q&Aを完成させるといったことができます。また、職員が作成した文章の要約や校正、催しの開催概要や進行表作成のアドバイス、エクセル関数の作成などの機能を活用することができ、文章の入力に機密情報や個人情報を含めないように注意し、生成物の正確性や妥当性を十分に確認することが必要と考えています。



チャットGPTのイメージイラスト

◆その他の質問項目  
・新人職員確保に向けた取り組みについて、ガーデンフェスタ後の取り組みや花とくらし展の準備状況について、安定的な財政運営に向けた歳入確保策について



諸派 太田実保 議員



## 子どもの権利条例の制定について

**問** 子どもの権利条約批准後、条約の理念を踏まえ子どもの権利を保障し関連する施策を推進する条例の制定が各地で進んでいます。その動向について伺います。

**答** 令和4年10月現在、全国で62の自治体が子どもの権利に関する総合条例を制定しており、道内では6市町が制定しています。近隣では、平成20年に札幌市、平成24年に北広島市が制定しています。



子どもの権利イメージイラスト

**問** 大人の果たすべき役割と子どもの守られるべき権利を明らかにしていくことは、人に優しいまちづくりの根幹です。子どももまちづくりの主体、当

事者として位置付けることは、将来に渡るまちの財産になり、その意味で、子どもの権利条例制定は、まちづくりにとっても必要性の高いものと考え、子ども施策の法的根拠となる子どもの権利条例の制定に対して、どのように考えているか伺います。

**答** 本市において、子どもの権利条例は制定していませんが、国の法令や指針を根拠に策定した「えにわっこ☆すこやかプラン」に基づき、子ども・子育て施策を総合的に進めており、今後も、プランに基づく施策を計画的に推進していくことにより、全ての子どもが夢と希望を持ち、幸せに暮らすまちづくりを進めて参りたいと考えています。

子どもの権利については、プランの中で「子どもの権利を守るための環境整備」を施策目標としており、子どもの人権と個性を大切にし、子ども一人ひとりに最善の利益が提供され、健全やかな成長と生活を送ることができるように、子どもの権利の普及促進に取り組んでいます。

### ◆その他の質問項目

・子どもの貧困について、若者の居場所について



諸派 小林卓矢 議員



## 子育て施策について

**問** 道内では令和3年度で33ヶ所、令和4年度で40ヶ所の自治体が既に給食費の無償化に踏み切っています。年々その自治体は増えつつあり、本市としても、無償化を行ってほしいと思いますが、所見を伺います。

**答** 無償化するための財源確保が課題であり、物価高騰が始まった令和4年度からは臨時交付金を活用し、給食費を無償化した事例もありますが、臨時交付金については活用期限が不明であり、市独自で無償化することは非常に困難であると考えております。



えにわっこ応援センター窓口での相談風景

**問** 高校生までの通院費と入院費の助

成拡充で5千500万円、学校給食費で3億3千600万円、2歳までの子供の保育料1億1千700万円、これら全てを足すと5億円程度の負担増となりますが、本市には財政調整基金、恐らく20億円程度あるのではないのでしょうか。これらを全てやるというのは難しいことなのかもしませんが、ぜひ子育て支援拡充を検討していただきたいと思えます。

**答** 3歳以上児では令和元年度より保育料は無償化し、3歳未満児の非課税世帯も保育料は無償です。また、本市の保育料の設定は国の保育料基準表を細分化し、さらに低所得者層の保険料は、軽減率を高く設定し負担の軽減を行っています。多子世帯では、世帯収入がおよそ640万円未満世帯では、第2子以降は無料。世帯収入が640万円以上の世帯では保育所等に入園している子どものうち第2子は半額、第3子以降は無料です。このほかのひとり親世帯のうち、世帯収入が360万円未満の世帯につきましても、軽減措置を取っており保育料の負担軽減を図っています。

### ◆その他の質問項目

・台湾経済交流推進事業について